

第49期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)

三益半導体工業株式会社

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mimasu.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様
に提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券……時価のあるもの
 期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 時価法を採用しております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品、原材料、貯蔵品並びに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 7～50年
 機械装置 3～5年
 また、通常の使用時間を超えて使用する機械装置については、増加償却を実施しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

- 額を計上しております。
- 役員賞与引当金……役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- 製品保証引当金……販売した製品に係る製品保証費用の発生に備えるため、売上高に対する過去の実績に基づき、当該費用の発生見込み額を計上しております。また、当該費用の発生額を個別に見積れるものは個別に見積り計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引の債権、外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債の額を超えない範囲とし、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(8) 会計上の見積りの変更

販売した製品の保証の履行に要する費用は、従来実際の費用が発生した時点で経費等に計上してはいたしましたが、今後必要と見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度から当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 107,827百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 1,031百万円 |
| 短期金銭債務 | 6,055百万円 |
| (3) 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 | |
| 建 物 | 33百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- | | |
|------------|-----------|
| 関係会社との営業取引 | |
| 売 上 | 1,806百万円 |
| 仕 入 | 15,693百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	－	－	35,497,183株

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末
普通株式	3,368,610株	801株	－	3,369,411株

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- ① 平成29年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	417百万円
1株当たり配当額	13円
基準日	平成29年5月31日
効力発生日	平成29年8月31日

- ② 平成29年12月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	449百万円
1株当たり配当額	14円
基準日	平成29年11月30日
効力発生日	平成30年2月6日

- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	449百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14円
基準日	平成30年5月31日
効力発生日	平成30年8月31日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産の部	
繰延税金資産	
未払賞与否認	235百万円
未払事業税否認	92
繰延ヘッジ損益	6
その他	92
繰延税金資産小計	426
評価性引当額	△33
繰延税金資産合計	393
繰延税金負債	0
繰延税金資産の純額	393
② 固定資産の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	410百万円
減価償却費限度超過額	832
固定資産除却損否認	40
減損損失	84
その他	100
繰延税金資産小計	1,468
評価性引当額	△146
繰延税金資産合計	1,321
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	39
繰延税金資産の純額	1,282

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	合計
取得価額相当額	530百万円	530百万円
減価償却累計額相当額	386	386
期末残高相当額	144	144

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	41百万円
1年超	142
合計	184

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	49百万円
減価償却費相当額	35
支払利息相当額	10

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握を図っております。また、売掛金の一部は為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行及び管理については取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従っており、毎月残高の把握を行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、当社と取引のある信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「(6) ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券については主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	21,137	21,137	—
(2) 受取手形	1,905	1,905	—
(3) 売掛金	27,497	27,497	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	439	439	—
(5) 支払手形	(1,132)	(1,132)	—
(6) 買掛金	(17,726)	(17,726)	—
(7) 未払金	(9,072)	(9,072)	—
(8) 未払法人税等	(1,364)	(1,364)	—
(9) デリバティブ取引 (*2)	(21)	(21)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 支払手形、(6) 買掛金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社

会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
信越化学工業 株式会社	(被所有) 直接42.8 間接 1.1	半導体材料等の仕入・ 製商品の販売等	製商品の販売等	1,806	売掛金	1,031
			半導体材料等の仕入	15,693	買掛金	6,044

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品の販売等、半導体材料等については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(2) その他の関係会社の子会社

会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
信越半導体 株式会社	(被所有) 直接 1.1	製商品の販売・ 半導体シリコン ウエハー加工の受託	製商品の販売・ 加工料の売上	35,604	売掛金	13,484

- (注) 1. その他の関係会社は、信越化学工業株式会社であります。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
 す。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しており
 ます。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,801円33銭
1株当たり当期純利益	95円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。